

インタビュー 寺島実郎 尾賀真城  
日本総合研究所会長 サッポロホールディングス社長

# 経済界

定価 630円

平成29年2月7日発行・発売  
(隔週火曜日発行・発売)  
第52巻第4号 (通巻1084号)  
昭和45年9月3日第3種郵便物認可

2.21

2017 No.1084

経営のトップに立つ人にクローズアップ



## 人生の 終いの方

特集

葬儀ビジネス・終活最前線



# 「社会環境や経済環境が変化しても、 葬儀の持つ癒し効果は大切です」

全日本葬祭業協同組合連合会副会長 **濱名雅一**

全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)は、全国各地に組織されている59の葬祭事業協同組合(1347社の葬儀社、2017年1月時点)が連合した日本最大の葬祭専門業者団体。濱名雅一副会長は、東京都葬祭業協同組合理事長、墨田区の葬祭業・オリハラ社長も務める。



## 葬

儀業界の市場規模は葬儀件数掛ける葬儀費用なので、死亡人口のピークを迎える2040年頃までは右肩上がりの成長産業と見られている。しかし新規参入も続き競争は激化している。

「社会環境や経済環境が変化し、都市部を中心に、家族・親戚が中心の家族葬や、通夜や葬儀式を行わない直葬の割合が増加しています。業界は料金体系が不明瞭との指摘もあります。全葬連に加盟している事業者は、きちんと情報公開しているので、さらに分かりやすくサ-

ビス内容等を説明していかなければと思います。一般的に葬儀社では棺や骨壺などの物販の割合は1割程度。後はどれだけ顧客の意向を伺い、プランニングができるかにかかっています」と言う濱名副会長は、全葬連の

「消費者トラブル調停委員会委員長も務めている。そこには弁護士や消費者団体の代表も名を連ねているが、これまで同委員会で取り上げられるまでの消費者からの相談・クレーム等は、この4年間一度もないそうだ。

葬儀の役割とは、社会への通知や継承者の紹介などの社会的役割、悲嘆の処理などの心理的役割、命の大切さの認識など教育的役割に大別される。だが昨今の家族葬、直葬の増加によって、悲嘆が解消できていないケースも多いと濱名氏は指摘する。「人は親しい方を亡くした時

にストレスを感じます。悲嘆を解消することをグリーフケアと言います。アメリカでは資格を持った専門家が対応しています。これまで葬儀に参列することで、皆さんグリーフケアのトレーニングをしていたのです。今後葬儀をきちっとやる方とやらない方に二極化が進んでいくと思います。ただ、すべての人はこの世の中でいろいろな方とかわりを持って生きているのだから、葬儀の癒しの効果をきちんと伝え、規模は小さくてもお別れの場面を作ってもらえるよう取り組んでいきたいと思っています」

全葬連では、ラジオ番組や消費者を対象としたイベントに参加し、葬儀の意味や価値等について情報提供してきた。4月以降は、葬祭関連業界とも連携し、情報提供の場を増やしていく取り組みを模索している。

K